

◆目次

1. 競争政策かわら板
2. 人事異動ニュース
3. 違反事件ファイル(令和4年3月後半)
4. 法令トピックス
5. 海外競争法ヘッドライン
6. 公正取引協会からのお知らせ

1 競争政策かわら板

【1. 独占禁止法関係】

○国会、新たな公取委委員の任命について同意(3月24日・3月25日)

国会は、公職への就任に際して衆参両院の同意を要する人事案件を審議し、本年6月30日に任期満了を迎える公正取引委員会の小島吉晴委員の後任に、検察官出身でさいたま地方検察庁検事正などを務めた吉田安志氏を任命する件について、3月24日に衆議院で全会一致により、翌25日に参議院で賛成多数により、いずれも同意しました。

(公表資料 [参議院ウェブサイト])

<https://www.sangiin.go.jp/japanese/joho1/kousei/gian/208/meisai/m208400208019.htm>

※吉田安志氏の「吉」は、正しくは「土の下に口」(つちよし)です。

○公取委、独禁法や下請法の執行強化などを内容とする新たなアクションプランを策定(3月30日)

公正取引委員会は、昨年12月に閣議了解された「パートナーシップによる価値創造のための転嫁円滑化施策パッケージ」で示された施策に関する行動計画として「令和4年中小事業者等取引公正化推進アクションプラン」を策定しました。同プランは、独占禁止法の強化、下請法の強化及び価格転嫁円滑化スキームの3つを取組の柱とし、それぞれについて、事業者への各種実態調査の実施や下請法上の買いたたきに対する取締り強化、重点業種に対する立入調査の実施など、取引の公正化に向けた各種の取組が盛り込まれています。

(公表資料 [公正取引委員会ウェブサイト])

https://www.jftc.go.jp/houdou/pressrelease/2022/mar/220330_kigyoutorihikika01.html

○公取委、独占法の優越的地位の濫用に関する来年度の緊急調査の対象 22 業種を選定（3月30日）

公正取引委員会は、独占禁止法上の優越的地位の濫用に関して、労務費や原材料費、エネルギーコストの上昇分の転嫁拒否が疑われる事案が発生していると見込まれる業種について令和4年度中に緊急調査を行うこととし、調査対象とする業種を公表しました。これまでは荷主と物流事業者との取引のみを対象としていたところ、新たに製造業や卸・小売業等を中心に22業種が選定されました。なお、緊急調査の結果は報告書を取りまとめて公表するほか、転嫁拒否の疑いのある事案に対する立入調査を実施して取引の公正化を進めることとしています。

（公表資料〔公正取引委員会ウェブサイト〕）

https://www.jftc.go.jp/houdou/pressrelease/2022/mar/220330_kigyoutorihikika_02.html

○公取委と経産省、スタートアップと出資者との取引や契約に関する新たな指針を策定（3月31日）

公正取引委員会と経済産業省は、昨年6月に閣議決定された成長戦略実行計画で、スタートアップ企業と出資者との契約の適正化に向けて新たなガイドラインを策定するとされたことを受けて、同年3月に制定した、スタートアップと大企業などとの取引に関する指針を改定し、新たに「スタートアップとの事業連携及びスタートアップへの出資に関する指針」を策定しました。同指針では、出資者による秘密保持契約（NDA）違反や研究開発活動の制限など、出資契約に係る問題について独占禁止法上の考え方を整理し、解決の方向性等を示しています。

（公表資料〔公正取引委員会ウェブサイト〕）

<https://www.jftc.go.jp/houdou/pressrelease/2022/mar/220331.html>

（公表資料〔経済産業省ウェブサイト〕）

<https://www.meti.go.jp/press/2021/03/20220331010/20220331010.html>

<※参考>

日本経団連は、スタートアップの創出拡大に向けた提言として3月15日に公表した「スタートアップ躍進ビジョン」の中で同指針の策定について触れ、ベンチャーキャピタルなど出資者に対し、スタートアップとの契約の適正化に向けて同指針の趣旨を十分に認識するよう呼びかけています。

（公表資料〔日本経済団体連合会ウェブサイト〕）

<http://www.keidanren.or.jp/policy/2022/024.html>

○金融庁、独占法特例法に基づき青森銀行とみちのく銀行の経営統合を認可（3月23日）

金融庁は、令和2年11月に施行された独占禁止法の特例法に基づき、青森銀行とみちのく銀行が申請していた、同法に基づく「基盤的サービス維持計画」を認め、両社の経営統合を認可しました。同法では、地方銀行が合併等の認可を受けようとするときは顧客に不利益を及ぼさないための計画を提出することが定められており、両行からは利便性確保のため既存店舗を維持することや、貸出金利の事前確認や事後モニタリングを行うこと等を内容とする計画が提出されていました。同法に基づき地方銀行の経営統合が認められるのは本件が初めてとなります。

(公表資料〔金融庁ウェブサイト〕)
<https://www.fsa.go.jp/news/r3/ginkou/20220323/20220323-2.html>

(公表資料〔青森銀行・みちのく銀行ウェブサイト〕)
https://www.a-bank.jp/contents/acms/_upload/nr2022032302.pdf

https://www.michinokubank.co.jp/news_2918.pdf

○国税庁、「酒類の公正な取引に関する基準」及び関係通達・指針を一部改正（3月31日）

国税庁は、平成28年の酒税法改正で策定された「酒類の公正な取引に関する基準」及び関係する法令解釈通達と事務運営指針を一部改正しました。今回の改正では、酒類製造業者におけるリベートを仕入値引として処理できる場合の要件を追加するほか、これまで運用上の措置として行われてきた、同基準に違反するおそれがある行為に対する「厳重指導」について根拠を明確化する等の内容が盛り込まれています。

(公表資料〔国税庁ウェブサイト〕)
<https://www.nta.go.jp/taxes/sake/koseitorihiki/tokusyu202203/index.htm>

○経産省、「グリーン社会の実現に向けた競争政策研究会」の第1回会合を開催（3月25日）

経済産業省は、政府が目指す炭素中立型社会の実現において、複数企業による脱炭素化に向けた共同行為や企業結合などの取組と競争法上の規制との関係を整理・共有するため「グリーン社会の実現に向けた競争政策研究会」を設置し、第1回会合を開催しました。会合では、環境技術とカルテル等を巡る欧州委員会や欧州各国政府の動向や事例が紹介され、意見交換が行われました。

(公表資料〔経済産業省ウェブサイト〕)
https://www.meti.go.jp/shingikai/economy/green_shakai/001.html

○国交省、独禁法特例法に基づき徳島県と長崎県における乗合バス事業の共同経営計画を認可（3月18日）

国土交通省は、令和2年11月に施行された独占禁止法の特例法に基づき、(1)徳島県下で乗合バス事業を営む徳島バスと四国旅客鉄道(JR四国)による、鉄道とバスを乗り継ぐ場合の初乗り運賃を不要とする運賃調整を内容とする共同経営計画、(2)長崎県下で乗合バス事業を営む長崎県交通局及び長崎バスによる、重複路線の一元化や運行ダイヤの調整を内容とする共同経営計画について認可しました。

(公表資料〔国土交通省ウェブサイト〕)
https://www.mlit.go.jp/report/press/sogo12_hh_000252.html

https://www.mlit.go.jp/report/press/sogo12_hh_000253.html

【2. 景品表示法関係】

○消費者庁、「景品表示法検討会」の第1回会合を開催（3月16日）

消費者庁は、昨今のデジタル化の進展など変化する社会環境の下での景品表示法の在り方を検討するため設置した「景品表示法検討会」の第1回会合を開催しました。会合では、インターネット通販の普及やキャッシュレス決済の浸透などの社会経済の状況や最近の景表法に係る取組などが紹介され、意見交換が行われました。

(公表資料〔消費者庁ウェブサイト〕)

https://www.caa.go.jp/policies/policy/representation/meeting_materials/review_meeting_004/027827.html

○消費者庁、認知機能の改善などを標ぼうする機能性表示食品に対し表示の改善指導と消費者への注意喚起を行う（3月31日）

消費者庁は、認知機能に係る機能性を標ぼうする機能性表示食品のインターネット広告に対し一斉監視を実施したところ、サプリメント等を販売する計115事業者の131商品が、物忘れや認知症の治療又は予防効果等の医薬品的効果効能が得られるかのように表示したり、健康増進法に基づき届出た機能性の範囲を逸脱した表示を行っていたことから、当該事業者に対して表示の改善を指導するとともに、消費者への注意喚起を行いました。

(公表資料〔消費者庁ウェブサイト〕)

<https://www.caa.go.jp/notice/entry/028137/>

【3. 公取委事務総長定例会見】

〔3月16日〕

・第220回 独占禁止懇話会の議事概要の公表について

https://www.jftc.go.jp/houdou/teirei/2022/jan_mar/220316.html

〔3月23日〕

・「独占禁止法教室」について

https://www.jftc.go.jp/houdou/teirei/2022/jan_mar/220323.html

〔3月30日〕

・独占禁止法上の「優越的地位の濫用」に関する緊急調査の対象業種の選定について

・「令和4年中小事業者等取引公正化推進アクションプラン」の策定について

・フィンテックを活用した金融サービス市場のフォローアップ調査の実施について

https://www.jftc.go.jp/houdou/teirei/2022/jan_mar/220330.html

2 人事異動ニュース

○【公正取引委員会】（3月31日付）

定年退職 山岡誠朗（取引部下請取引調査室長）

定年退職 伴伸宏（九州事務所総務管理官）

辞職 三浦文博（官房総務課会計室長）

辞職 中里浩（審査局第二特別審査長）

○【公正取引委員会】（4月1日付）

官房総務課会計室長 多田修（取引部上席転嫁対策調査官）
官房総務課企画官（経済分析担当） 五十嵐俊子（経済取引局総務課経済調査室長）
官房国際課企画官 島袋功一（北海道事務所長）
経済取引局総務課経済調査室長 山本慎（審査局管理企画課企画室長）
取引部上席転嫁対策調査官 相澤央枝（取引部取引企画課課長補佐）
取引部下請取引調査室長 山田卓（官房国際課企画官）
審査局管理企画課企画室長 下津秀幸（審査局第一審査上席審査専門官）
審査局管理企画課上席審査専門官 鈴木芳久（近畿中国四国事務所総務課長）
審査局第二特別審査長 奥村豪（審査局第二審査上席審査専門官）
北海道事務所長 小笠原義広（北海道事務所総務課長）
九州事務所総務管理官 大泉智彦（審査局管理企画課上席審査専門官）

3 違反事件ファイル（令和4年3月後半）

○【公正取引委員会：独占禁止法】

独立行政法人地域医療機能推進機構が発注する医薬品の入札参加者に対する排除措置命令及び課徴金納付命令（3月30日）

<https://www.jftc.go.jp/houdou/pressrelease/2022/mar/220330.html>

⇒独立行政法人地域医療機能推進機構が発注する、同機構の57病院向け医療用医薬品の一般競争入札を巡って、医薬品卸売販売業者4社が受注調整を行っていたとして、独禁法違反（不当な取引制限）でうち3社に排除措置命令及び課徴金納付命令（計4億2385万円、罰金との調整済み）が行われた事例

<参考：本件に関する違反事業者のプレスリリース>

（アルフレッサ（発表：アルフレッサホールディングス））

<https://ssl4.eir-parts.net/doc/2784/tdnet/2101263/00.pdf>

（東邦薬品（発表：東邦ホールディングス））

<https://www.tohoyk.co.jp/file.jsp?/files/ja/company/news/220330.pdf>

（スズケン）

<https://ssl4.eir-parts.net/doc/9987/tdnet/2101265/00.pdf>

（メディセオ（発表：メディパルホールディングス））

<https://ssl4.eir-parts.net/doc/7459/tdnet/2101415/00.pdf>

○【公正取引委員会：独占禁止法】

Booking.com B.V. から申請があった確約計画の認定等（3月16日）

<https://www.jftc.go.jp/houdou/pressrelease/2022/mar/220316.html>

⇒自社の宿泊予約サイト（Booking.com）への情報掲載に係る宿泊施設運業者との契約において、同サイトへ宿泊料金及び部屋数を掲載する際に、競合他社よりも有利なものとする条件を定め、かつ同条件を遵守するよう要請していた行為が独禁法違反（拘束条件付取引）の疑いありとされたところ、前記行為の取りやめや社内体制の整備等を行う内容の確約計画が認定された事例

○【公正取引委員会：独占禁止法】

アメアスポーツジャパン株式会社及びウイルソン・スポーツ・グッズ・カンパニーから申請があった確約計画の認定（3月25日）

https://www.jftc.go.jp/houdou/pressrelease/2022/mar/220325_kokujou.html

⇒ウイルソンが製造する特定のテニスラケットについて、同商品を並行輸入する業者に販売している日本国外の正規の販売業者をアメアジャパンが特定し、ウイルソンが同商品を並行輸入業者に販売しないよう警告していた行為が独禁法違反（競争者に対する取引妨害）の疑いありとされたところ、前記行為を既に行っていないことの確認や社内体制の整備等を行う内容の確約計画が認定された事例

<参考：本件に関する事業者のプレスリリース>
(アメアスポーツジャパン)

<https://www.amerjapan.com/media/contents/823>

(ウイルソン・スポーツ・グッズ・カンパニー)

<https://www.wilson.co.jp/news/20220325.html>

○【消費者庁：景品表示法】

株式会社セドナエンタープライズに対する措置命令（3月15日）

<https://www.caa.go.jp/notice/entry/027909/>

⇒家庭用脱毛器の販売に当たり、自社ウェブサイトで、特定の期限までに同商品を購入するとキャッシュバックやポイントサービス等が受けられるかのように表示していたが、実際には当該期限後も同様のサービスが受けられるものだったとして、景表法違反（有利誤認）で措置命令が行われた事例

<参考：本件に関する違反事業者のプレスリリース>

<https://datsumo-labo.jp/news/2022/03/post-179.html>

○【消費者庁：景品表示法】

古田商事株式会社に対する措置命令（3月23日）

<https://www.caa.go.jp/notice/entry/027994/>

⇒布切れ（ウエス）の販売に当たり、商品の容器包装内ラベルで、生地が綿100%であるかのように表示していたが、実際には化学繊維製のものが含まれていたとして、景表法違反（優良誤認）で措置命令が行われた事例

○【消費者庁：景品表示法】

株式会社E E 2 1に対する措置命令（3月24日）

<https://www.caa.go.jp/notice/entry/028011/>

⇒介護資格講座の提供に当たり、自社ウェブサイトで、「通常受講料」と称する価格を表示し、また特定の期限までに同講座を申し込んだ場合に受講料の割引が受けられるかのように表示していたが、実際には最近相当期間にわたって前記「通常受講料」での提供実績は無く、当該期限後も割引が受けられるものだったとして、景表法違反（有利誤認）で措置命令が行われた事例

○【消費者庁：景品表示法】

株式会社ハウワイに対する課徴金納付命令（3月29日）

<https://www.caa.go.jp/notice/entry/028043/>

⇒化粧品（まつ毛美容液）の販売に当たり、自社ウェブサイトで示した、同商品の使用により著しいまつ毛の育毛効果が得られるかのような表示に合理的根拠がなかったとして、景表法違反（優良誤認）で課徴金納付命令（500万円）が行われた事例（※措置命令：令和3年6月3日）

○【東京都：景品表示法】

株式会社インフィックス及びアンドシーム株式会社に対する措置命令（3月24日）

<https://www.metro.tokyo.lg.jp/tosei/hodohappyo/press/2022/03/24/26.html>

⇒補正ベルトや美容クリーム等の販売に当たり、自社ウェブサイトで示した、同商品の使用により痩身効果や豊胸効果が得られるとの表示に合理的根拠がなかったとして、景表法違反（優良誤認）で措置命令が行われた事例

4 法令トピックス

○「公正取引委員会事務総局組織規則の一部を改正する内閣府令」の公布
（令和4年内閣府令第16号〔3月25日付官報号外第63号〕）

○「公正取引委員会事務総局組織規程の一部を改正する規則」の公布
（令和4年公正取引委員会規則第1号〔3月25日付官報号外第63号〕）

【あらし】

公正取引委員会事務総局の職員及び機構について、本年4月1日から以下とするもの。

- ・官房総務課企画官（経済分析担当）を新設
- ・企業結合調査官を減員（37人以内から36人以内へ）
- ・下請取引検査官を増員（52人以内から55人以内へ）
- ・審査専門官を増員（290人以内から291人以内へ）

○「消費者庁組織規則の一部を改正する内閣府令」の公布
（令和4年内閣府令第28号〔3月31日付官報号外第70号〕）

【あらし】

- ・消費者政策課に「取引デジタルプラットフォーム消費者保護室」を新設し、取引デジタルプラットフォームを利用する消費者の利益の保護に関する法律（令和3年法律第32号）に関する事務をつかさどるとするもの。
- ・上記の規定は令和4年5月1日から施行することとするもの。

○「不動産の表示に関する公正競争規約」の一部変更を認定
（令和4年公正取引委員会・消費者庁告示第2号〔3月23日付官報号外第59号〕）

5 海外競争法ヘッドライン

【1. 米国】

○テキサス州の大陪審、在韓米軍基地における保守・修理業務の委託を巡る入札談合で韓国の建設会社役員を起訴

司法省（DOJ）、韓国駐留の米軍基地における保守・修理業務の委託を巡る競争入札で談合を行っていたとして、連邦捜査局（FBI）及び陸軍犯罪捜査司令部（CID）と協力して捜査していた韓国の建設会社役員2名を、テキサス州西部地区連邦地裁の大陪審が起訴したことを公表（3月17日、司法省）

<https://www.justice.gov/opa/pr/contractors-indicted-rigging-bids-subcontract-work-and-defrauding-us-military-bases-south>

○テネシー州の大陪審、DVDとブルーレイ・ディスクのオンライン販売を巡る価格カルテルで個人と事業者を起訴

司法省（DOJ）、アマゾンのECサイト（マーケットプレイス）におけるDVDとブルーレイ・ディスクの販売を巡る価格カルテルに参加していたとして、連邦捜査局（FBI）と協力して捜査していた個人2名と事業者4社を、テネシー州東部地区連邦地裁の大陪審が起訴したことを公表（3月18日、司法省）

<https://www.justice.gov/opa/pr/two-individuals-and-four-companies-indicted-price-fixing-dvds-and-blu-ray-discs-sold-amazon>

【2. EU】

○欧州委、英国CMAと協力して自動車の廃車を巡るカルテルの疑いで立入検査を実施

欧州委員会、廃車となった自動車の回収やリサイクルを巡ってカルテルを行ったとして、英国競争・市場庁（CMA）と協力して、EU域内の複数の自動車メーカー及び業界団体（具体的な社名・団体名は非公表）に対し、EU競争法違反の疑いで立入検査を実施したことを公表（3月15日、欧州委員会競争総局、英国競争・市場庁）

https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/ip_22_1765

<https://www.gov.uk/government/news/cma-launches-investigation-into-recycling-of-cars-and-vans>

○欧州議会とEU理事会、デジタル市場法案（DMA）の導入に向け合意

欧州委員会が提出していた、IT大手に対する事前かつ包括的な規制を内容とする「デジタル市場法案」（DMA）、欧州議会とEU理事会との間で導入に向け合意。同法案は、一定以上の規模を有するIT大手（ゲートキーパー）に対し、オンライン上での自社サービスの不当な優遇やデータの不正利用などを禁止し、違反した場合には世界市場での年

間売上高の最大10%に相当する制裁金を科すなどの内容を盛り込む。今後、同法案は正式に採択され、採択から6か月後に施行される予定（3月25日、欧州委員会競争総局）
https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/ip_22_1978

6 公正取引協会からのお知らせ

【実務に役立つ公正取引協会の各種講座】～お申込み受付中！～

<独占禁止法関係>

- 令和4年度 独占禁止法基礎講座〔後援：公正取引委員会〕
（5月18日から3週間のオンデマンド配信）

独禁法の概要について公取委の幹部職員が、また規制の3本柱である不当な取引制限、私的独占及び不公正な取引方法について、同法に詳しい弁護士が分かりやすく解説します。

- 独禁法事例研究（白石研究会）※Webセミナー
（4月から来年2月まで毎月1回、全10回 オンデマンド配信あり）

独禁法関係で当局などから公表された最新の事例を素材に、参加者と講師による議論や考察を通じて深い理解を図ります。毎年人気の東大・白石忠志教授の講座を今年も開催！

- 独占禁止法実務講座（伊東講座）※Webセミナー
（5月～11月の隔週火曜日、全12回 オンデマンド配信あり）

独禁法の主要概念（カルテル・談合、私的独占、企業結合、不公正な取引方法など）に関する基本的な知識を、半年間でじっくりと、元公取委事務総長の講義で体系的にマスターします。独禁法の「きほん」を身につけたい方におすすめ！

<下請法関係>

- 令和4年度 下請法入門講座〔後援：公正取引委員会〕 ※会場/Webセミナー
（会場：4月11日・4月13日、オンデマンド配信：4月15日～5月6日）

下請法の適用範囲から親事業者の義務・禁止行為、執行手続といった下請法の主要事項全般について、下請法実務に精通した弁護士や元公取委幹部職員が解説します。

- 下請法と下請中小企業振興法・同振興基準解説講座 ※会場/Webセミナー
（5月25日、オンデマンド配信あり）

下請法と下請中小企業振興法・同振興基準について、各法の概要や適用対象の異同、問題事例等について、下請関係の法令に詳しい弁護士が解説します。

<景品表示法関係>

○消費者法講座（全3回） ※会場／Webセミナー
（会場：5月20日・6月3日・6月17日、オンデマンド配信あり）

消費者関連3法（景品表示法、特定商取引法、消費者契約法）について、各法を所管する消費者庁の担当官や消費者法に精通した弁護士が詳説します。

○食品表示の不祥事対応とコンプライアンス解説講座 ※会場／Webセミナー
（5月26日、オンデマンド配信あり）

最近の食品偽装問題を踏まえ、原産国・原産地表示や、食品添加物の不使用表示ガイドラインなどについて、食品表示に詳しい弁護士が解説します。

<海外競争法関係> ※Webセミナー（オンデマンド配信あり）

○米国・EU競争法講座（5月～8月の毎月1回、全4回）
○外国競争法研究会（9月から来年3月まで毎月1回、全6回）

米国・EUや新興国など各国の競争法について、海外法制度の専門家による解説や意見交換を行います。（上記の両講座ともお申込みの方には受講料の割引あり）

【発行】

公益財団法人 公正取引協会（編集担当：笹田 大樹）
〒107-0052 東京都港区赤坂1-4-1 赤坂KSビル2階